

平成 1 7 年度

公立大学法人国際教養大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

秋田県地方独立行政法人評価委員会

平成 1 8 年 9 月

公立大学法人国際教養大学の平成17年度に係る業務の実績に関する全体評価調書

全体評価

・事業の実施状況について

全体として、事業は順調に実施されていると認められる。

基本的な教育の分野では、特に「実践的な英語力」や「グローバルな教養」、「学力水準の維持」及び「キャリア開発」の項目を中心に順調に実績を上げている。

基本的な研究の分野では、「教育資源・プログラムの開発」について事業が順調に進んでおり、「地域課題の探求」においてもCELS、CRESIの活動は多彩で、順調に実績をあげている。

学生生活への支援については、成績優秀者の留学や研究意欲旺盛な学生を支援する制度を創設したほか、短期ホームステイ受け入れ家族の登録や学生アンケート調査に基づく支援内容の改善・充実など計画どおりに進んでいる。

学生の確保については、少子化が進行している中で、開学から10倍以上の受験倍率を確保し、定員を上回る学生を確保したことは高く評価することができる。なお、県内学生の確保については目標が未達成であり、目標達成にはなお一層の努力が必要と考える。

教育機関との連携については、米国・中国のみならず、世界各地の大学との連携や中・高等学校との連携の推進などが順調に推移している。

地域社会との連携については、国際交流諸団体との連携や、CELS・CILL・CRESIでの多彩な活動など順調に実施していると認められる。

施設整備については、講義棟への冷暖房設置、学生団体クラブハウスの整備を計画通り実施した。

・財務状況について

順調に計画を実施していると認められる。

効率的な財務運営という点に関しては、一部目標未達成の部分もあるが、計画以上の受験者や入学者の確保による収入増の一方、支出を抑えた結果、純利益を計上しており、年度計画に対する実績全体としては評価できる。

・法人のマネジメントについて

全体として、順調に計画を実施していると認められる。

教育の提供については、教育内容や教育方法の質の向上を担う目的で設置されたファカルティ・デベロップメント委員会の事業には必ずしも充分とはいえない部分があるものの、教育の提供全般では順調に推移しているものと認められる。

説明責任の徹底については、学報やホームページなどにより情報を提供するとともに、メールでの問い合わせに対して速やかに対応するなど、計画どおりの進展をみている。

人事に関しては、各教育プログラムの提供状況に対応した教員の配置や公募による事務局職員の募集を行い、計画内の人員に抑え、教職員の業績の評価を次年度の年俸に反映させるシステムを採用するなど計画どおり実施されているものと認められる。

中期計画の達成状況

項目別評価を総括すると、中期計画達成に向け、順調に年度計画を実施していると認められる。

今後も、中期計画の達成に向け、年度計画を適切に設定し、着実に事業を実施していくことを期待する。

ただし、「県内学生の確保」及び「社会人等学生の確保」については、中期目標達成に向け、入念な年度計画の設定等の措置を講ずることが必要と思われる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

今期の法人の業務運営は、順調におこなわれているものと認められ、組織、業務運営等については、特に改善を勧告すべき事項はないものと認められるが、中期目標・計画の達成に向けて、一層の効果的・効率的な業務運営に努めることが必要である。

公立大学法人 国際教養大学の平成17年度に係る業務の実績に関する項目別調書

- 1 - (1)

中期計画に係る該当項目		住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育・研究における質の維持・向上		
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 基本的な教育			A	「実践的英語力」の養成で成果を上げていること、及び学力水準も向上していることなど、総合的な評定としては、年度計画を順調に実施していると認められる。
実践的英語力	<p>・英語集中プログラム(EAP)では、学生の英語能力に応じて3段階のレベルからなるクラス編成を行い、春学期は15週間、秋学期は7.5週間で終了するプログラムを提供する。</p> <p>・EAPの各クラスにおける学生数が、基本的に15～20名となるよう教員配置等を調整し、少人数による語学教育を実践する。</p> <p>・すべての学生が、EAP修了時にTOEFLスコアで500点、海外留学前には550点へ到達できるよう修学指導を行うとともに、全学生を対象にTOEFL-ITP試験を年2回実施することにより、英語力を定期的に測定し、成績を管理する。</p>	<p>・英語集中プログラム(EAP)では、学生の英語能力に応じて3段階のレベル(～)からなるクラス編成を行い、春学期は15週間で終了するプログラムを提供した。各レベルにおけるTOEFL-ITPスコア平均点とクラス数は次のとおり。 EAP :506.9点(2クラス), EAP :510.6点(2クラス), EAP :533.3点(4クラス)。 なお、EAP は全学生が春学期で修了した。 秋学期は7.5週間のプログラムを前期・後期に分けて提供した。前期・後期におけるスコア等は次のとおり。[前期]EAP :505.7点(2クラス), EAP :515.3点(2クラス)。[後期] EAP :510.2点(2クラス)。</p> <p>・EAP各クラスにおいて少人数による語学教育を実践するため、1クラス10～20名前後になるよう教員及びクラスを配置した。春学期の状況は次のとおり。1-B:10人, 1-C:11人(計21名), 2-A:13人, 2-B:14人(計27名), 3-A:22人, 3-B:21人, 3-C:18人, 3-D:19人(計80名), 合計128名(2期生:118名(特別履修生含む)+1期生&科目等履修生:10名) 秋学期の状況は次のとおり。[前期]2-N:13人(うち留学生1名), 2-P:11人(計24名), 3-N:17人, 3-P:15人(計32名), [後期]3-T:12人(うち留学生1名), 3-V:15人(計27名)</p> <p>・EAP修了時にはTOEFLスコアで500点が必要されるが、H16年度入学の1期生は、全学生がEAPを修了しており、H17年度入学の2期生の未修了者は1名となっている。全学生を対象としてTOEFL-ITP試験を春学期に2回に分けて実施したほか(4/5,6/5)、秋学期の12月には一斉に行った。12月時点での平均点は1期生523.6(受験者数104(欠46)名)、2期生523.1(受験者数105(欠17)名)となっている。</p>	A	少人数教育において、春学期3-A, 3-Bでわずかに未達成であり、EAPについても2期生の未修了者1名となったが、全体としては年度計画を順調に実施していると認められる。
コンピュータ・スキル	<p>・EAPの段階では、レベル のプログラムにおいて授業科目「コンピュータ・ベーシック」を提供し、コンピュータ操作における基本知識やタイピング・スキルを養成し、20words/min.程度のタイピング能力を修得させる。</p> <p>・基盤教育の段階では、授業科目「コンピュータリテラシー」を必修とし、文章作成・編集、表計算、グラフ作成、データベース処理などに係るコンピュータ・スキルを修得させる。</p>	<p>・EAP で提供される授業科目「コンピュータ・ベーシック」においてコンピュータ操作における基本知識やタイピング・スキルを養成しており、今年度のEAP 修了者におけるタイピングテストの結果は、平均で30.4words/min.を達成したが(122名), 20words/min.未満が6名(4.7%が未達)となっている。</p> <p>・基盤教育の段階では、必修科目「コンピュータリテラシー」において文章作成・編集、表計算、グラフ作成、データベース処理などに係るコンピュータ・スキルを養成している。</p>	A	タイピングテスト未達成者が6名のみであり、年度計画を順調に実施していると認められる。
グローバルな教養	<p>・MTC(Minnesota Transfer Curriculum)基準をモデルとし、バランスの取れたリベラルアーツ(教養)科目を提供するため、「美術史」「哲学」などの授業科目を新たに提供する。</p>	<p>・MTC基準などを参考に、本学が策定した基盤教育におけるリベラルアーツ要件(Liberal Arts Distribution of Basic Education)に基づき、学生に対しバランスの取れた教養科目の履修をアドバイスするとともに、社会科学、人文科学の分野に対応する科目として、春学期から「哲学」、秋学期からは「美術史」、「東北文化入門」の計3科目の提供を開始した。</p>	A	リベラルアーツ科目として、新たな授業科目3科目を提供し、年度計画を順調に実施していると認められる。

	<p>総合的専門知識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤教育の段階で習得した内容を基礎に、専門課程での修学へスムーズに移行できるよう、学生へのアドバイスやオリエンテーション等を行なっていく。 ・ グローバル・ビジネス(GB)課程における専門基礎科目として、今年度は、「会計学原理」と「マクロ経済学」の授業科目を開講する。 ・ グローバル・ビジネス(GB)程においては、起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)を通じて、その教育内容全体にわたり起業家リーダーシップの育成の観点を強化する。 ・ 本学学生の留学先として、総合的専門知識の修得や国際感覚の養成にふさわしい水準・環境の提携大学の拡充に努める。提携校数は20大学を目標とする。 ・ メトロポリタン大学のほかに、セントクラウド大学等との間でのデュアル・ディグリー(DD)に向けた検討を行う。 ・ グローバル・スタディズ(GS)課程における専門基礎科目として、今年度は、「グローバル研究概論」「アメリカ近・現代史」「中国近・現代史」「北米研究概論」「東アジア研究概論」「アメリカの政治システム」「中国政治経済」「アメリカ合衆国憲法」「中国語」の授業科目を開講する。また、特別講座「国際報道の現場から」(読売新聞社冠講座)を今年度から開講する。 ・ グローバル・スタディズ(GS)課程における趣旨・目的が達成されるよう、対象地域である東アジア研究の充実に資するため、韓国語やロシア語などの科目の提供について、検討を開始する。 ・ ウィノナ大学との提携により、将来のデュアル・ディグリーの実現可能性について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4/11、2年次の学生を対象に専門課程への移行に向けて、オリエンテーションを実施した。また、アカデミックアドバイザーとして教員41名を指名し学生へのアドバイスを実施している。提携大学への留学に向けた専門科目の履修等については、課程長が個別に学生の指導・相談を行っているほか、別途5名の教員を留学アドバイザーとして任命し、学生への履修計画指導を強化した。なお、平成18年度からの「グローバル・スタディズ」課程におけるカリキュラム拡充(東アジア分野への変更)については、12/22に全学生を対象に説明会を開催した。 ・ GB課程を専攻する学生のための専門基礎科目として、春学期より「会計学原理」と「マクロ経済学」の授業科目を開講している。 ・ GB課程を専攻する学生の起業家精神を養成するため、CELSが中心となって「ビジネスプラン作成ワークショップ」を実施しているほか、「地元新聞社主催のベンチャー企業プロジェクトに関するイベント」「地元銀行主催のビジネス商談会」等への参加をサポートしている。また、11/30にはDREAM GATE(経済産業省後援)との共催により「起業家セミナー」を開催し、学生の起業家リーダーシップに対する関心を高める取り組みを行っている。 ・ 15カ国・地域の21大学と大学間協定を新規締結。17年度末における提携校は17カ国・地域の28大学となった。 国際関係委員会(9回開催)において、メトロポリタン大学やセントクラウド大学を対象としたDDの実現可能性について検討している。 ・ GS課程の専門基礎科目として計画した科目は全て開講した。「北米研究概論」「アメリカ近・現代史」「中国政治経済」「中国語I」を春学期から、「アメリカの政治システム」「東アジア研究概論」「中国語」を秋学期に、さらに「中国近・現代史」は冬期プログラムで提供した。なお、「グローバル研究概論」は基盤教育における必修科目として、また「アメリカ合衆国憲法」はGS課程の専門核科目として春学期から開講している。また、特別講座「国際報道の現場から」を春学期に開講した。 ・ 現行のGS課程中国分野を、その研究対象を拡充し「東アジア分野」に改編するため、本年9/28付けで文部科学省宛て届出を行った。提供する授業科目については検討中であるが、「東アジア政治経済論」「韓国/朝鮮近・現代史」「東アジアの地理(自然・文化)」「東アジア芸術文化論」「北東アジアの政治と国際関係」「韓国語」については平成18年度から提供する予定。 ・ 米国ミネソタ州ウィノナ大学とともに、同州セントクラウド大学を対象としたDDの実現可能性について検討している。2月にGB課程長がウィノナ大学とセントクラウド大学を訪問し、先方のビジネス課程の責任者と協議を行った。 	<p>A</p>	<p>デュアル・ディグリーに関しては、今後の実施に不安が残るが、専門課程への移行に向けてきめ細かく対応しているとともに、グローバル・ビジネス課程、グローバル・スタディ課程とも計画を順調に実施し、また提携校数も目標を超えており、総合的に判断し、年度計画を順調に実施していると認められる。</p>
--	----------------	---	--	----------	--

	<p>学力水準の維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の修学において重要な単位数や成績評価の仕組み等について、学生へのオリエンテーションやアドバイスを実施し周知・徹底を図るとともに、成績優秀者の表彰などを行う。 ・ 学生にGPA(Grade Point Average: 成績評価平均点)制度の周知を図るとともに、2セメスター連続で2.00未満の者に対しては、勉学に対する意欲を喚起し、補講などを実施する。 ・ アカデミック・アドバイザー制度の周知徹底やオフィス・アワーの活用を促進していくほか、図書館の24時間開館や言語独自学習センター(CILL)の効果的な運営を図り、学生の学習支援体制を充実させていく。 ・ ファカルティ/スタッフ・デベロップ(FD/SD)委員会を設置し、教職員に対する研修会などを企画・実施することで、教育内容や教育方法の質の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 履修等に関するオリエンテーションは、1期生に対しては4/11、2期生(新入生)に対しては4/6及び9/1(秋入学)に実施し、周知・徹底を図っている。また、H16年度秋学期の成績優秀者22名(学長表彰5,学務部長表彰17)、H17年度春学期の成績優秀者36名(学長表彰3,学務部長表彰33)について、それぞれ5/11と10/3に表彰式を行った。 ・ 上述のオリエンテーションにおいてGPA制度についても周知している。本年度春秋学期終了時点で、「2セメスター連続2.00未満」に該当する学生はいない。なお、H17年度末でH16年度入学の1期生全体では、GPA 3.39、H17年度入学の2期生全体では3.42、学生全体ではGPA3.40となった。 ・ アカデミック・アドバイザー制度は専任の全教員及び一部の非常勤教員が実施しているほか、オフィスアワー以外でも学生からの相談に応じている。また、図書館は開学以来24時間運営を継続しているほか、図書館内のコンピュータにより自主学習環境が維持されている言語独自学習センター(CILL)はほぼ毎日オープンし、専門の教員の指導のもと学生の学習支援を行った。 ・ 4/28付けでFD/SD委員会設置要綱を定め、委員会を設置。今年度はセミナーを3回開催した(4/28,6/20,10/5)。 	A	<p>FD/SD委員会の事業が、「教育内容や教育方法の質の向上」に向け充分有効に活用されているとは認められないが、成績優秀者が大幅に増加していること、GPAで2セメスター連続2.00未満の学生がいないことなど、学力水準は高いものがあり、年度計画を順調に実施していると認められる。</p>
	<p>キャリア開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が卒業後の進路や人生設計について具体的に考えられるよう、春、秋それぞれのセメスターにおいて授業科目「キャリア・デザイン」を提供する。 ・ インターンシップ(企業等体験実習)実施要領等を早期に整備し、学生への指導・助言を開始する。 ・ インターンシップの実施にあたり、受け入れ先となる企業等の確保・拡充に努める。(賛同企業等の確保目標：50社) ・ 専任のキャリア開発専門員を採用・配置し、キャリア開発室(仮称)を開設する。また、同専門員によるアドバイスなど、学生の就業に関する相談サービスを提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「キャリア・デザイン」の授業科目は、本年春学期及び秋学期に提供され、特に秋学期では、企業等の第一線で活躍している実務者・経営者等を講師として招聘し(14回)、実社会における知識・情報などについて具体的にイメージできるような内容を提供した。 ・ 本年4/21付けで「インターンシップ・ガイドライン」を策定し、5月以降、2年次の学生全員を対象として個人面談を行った。また、7/20に実務マナー研修を実施し、夏期休業期間中に73名がインターンシップを行った。また、冬期休業期間中は31名が国内外の25団体(うち海外2箇所)においてインターンシップを行った。 ・ 年度当初からインターンシップ受け入れ先企業等の開拓について取り組みを展開した結果、3月末までに84団体を確保した。なお、夏期休業中に実施したインターンシップ受け入れ先企業等は56社(官公庁,NPO,NGOを含む)、冬期休業中では25社(官公庁,教育機関等を含む)であった。 ・ 本年度よりキャリア開発専門員を採用・配置し、学生の就業に関する相談サービスを提供している。相談内容は、留学先での就職活動準備、就職先企業の選定、就職活動の開始時期、海外でのインターンシップ情報などが多く、1日平均2~3名の学生が利用している。 	A	<p>インターンシップ受け入れ企業数については81社と目標を大きく上回っているなど、年度計画を順調に実施していると認められる。</p>
	<p>専門職教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「将来構想委員会」において専門職大学院の開設について検討を継続し、年度内に方向性を見極める。 ・ 教職課程を有する大学等との連携も視野に入れながら、教職課程(高校英語)の設置を「将来構想委員会」において検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職大学院については、他大学の大学院の状況も調査し、「グローバル・コミュニケーション研究科」の下に、「英語教育」「日本語教育」「発信力教育」の3コースを設置する方向で検討を行ない、平成20年度の開設を目標に準備を進めている。 ・ 構想中の専門職大学院のカリキュラムの中で教職免許を取得できるようなシステムを念頭に、中央教育審議会における教員免許制度改革に関する議論の動向も睨みながら、引き続き検討していく。 	B	<p>専門職大学院の開設については、中期計画にある「開学3年目の開設を目標」ともやや遅れているが、他大学院の状況を調査し、開設に向けた検討を行っており、教職課程の設置についても検討が進められていることから、年度計画を概ね順調に実施していると認められる。</p>
	<p>日本語・日本学教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生に対しては、日本語能力のレベルに応じ、7段階のクラス編成により日本語教育を行うとともに、6月~7月にはサマープログラムを開講し、短期間での日本語学習機会を提供する。 ・ 留学生向けの「日本学」科目を拡充し、日本語による、より専門的な講義を希望する留学生のニーズに応えるとともに、これら授業への日本人学生の参加を促す。 ・ 留学生向けのインターンシップ・プログラムの提供や、地元との交流活動を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生に対する日本語クラスについては、上級・中級・初級に分けた上、日本語能力のレベルに応じて計7段階のクラス編成としている。また、6/22~7/29にはサマープログラムを開講し、8カ国・地域から40名の留学生が参加した。7/30~8/12には台湾国立政治大学からの委託により、同大学の学生(30名)向けの日本語・日本文化研修事業を実施した。また、2/6~2/17には台湾東呉大学から31名の学生を受け入れ、同様の研修事業を実施した。 ・ 日本語能力の高い留学生向けに春学期は「日本文学概論」、秋学期は「世界における日本美術史」「日本の政治」の授業科目を提供している。 ・ 春学期は、フィールド・トリップ(4回)、ホムレ・ジット(3回)、地域交流イベントへの参加(3回)などを行ったほか、NHKラジオ放送への出演、子供向け英会話スクール参加などの交流活動を展開した。秋学期は、フィールド・トリップ(4回)、ホムレ・ジット(2回)、子供向け英会話スクールへの参加(5回)などの活動を行ったほか、地域交流イベント(10回)では、河辺雄和商工会主催「産学交流ふれあい事業」による「映画祭」、「産学交流フェスティバル」(本学大学祭と同時実施)、「郷土料理作り体験」、「陶芸教室」に参加したほか、「秋田河辺の冬まつり」への参加、郷土芸能鑑賞、除雪作業奉仕活動等を通じて、地元住民との交流を深めた。 	A	<p>留学生向けインターンシップ・プログラムの提供の実績はないが、留学生に対する日本語教育、地元との交流活動に積極的に取り組むなど、年度計画を順調に実施していると認められる。</p>

中期計画に係る該当項目		住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育・研究における質の維持・向上		
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 基本的な研究			A	業績評価に応じた研究費配分がなされ、教育資源・プログラムの開発や地域課題の探求についても実績をあげている。総合的な評定としては年度計画を順調に実施していると認められる。
自己研鑽	・前年度の業績評価に応じた研究費配分により各教員の教育研究活動をサポートするとともに、学内公募による学長プロジェクト研究事業の成果を公表し、教育研究活動の活性化を図る。	・H17年度の各教員への研究費は「標準額×前年度の業績評価割合」という算式で配分されているほか、学内公募による学長プロジェクト研究事業に7件が採択されており、各教員の能力やテーマに応じて重点配分されている。 ・H16年度の学長プロジェクト研究事業については、研究を終了した案件2件のうち1件について既に地元紙及びWebサイト(日経テレコン)で成果が公表されている。その他の案件は2～3年の研究期間を要するものであり、成果の発表はH18年度以降となる。	A	前年度の業績評価に応じた研究費の配分を実施し、また、学長プロジェクト研究事業の成果も1件公表されており、年度計画を順調に実施していると認められる。
教育資源・プログラムの開発	・ファカルティ/スタッフ・デベロップ(FD/SD)委員会を設置し、教職員に対する研修会などを企画・実施することで、教育内容や教育方法の質の向上に努める。また、その成果を「学生による授業評価」や「教員相互の授業評価」などにより検証していく。 ・学長プロジェクト研究事業を進めるとともに、文部科学省所管プログラムや科学研究費等への応募を支援する。また、文部科学省によって採択された現代GP「仕事で英語が使える日本人の育成」の着実な事業推進を図る。	・4/28付けでFD/SD委員会設置要綱を定め、委員会を設置。今年度はセミナーを3回開催した。特に2、3回目は事務局職員が科研費に関する説明会を開催し、最新の動向や応募方法について各教員に周知しており、全部で13件(基盤研究B:2件、基盤研究C:6件、萌芽研究:1件、若手研究B:4件)の申請があった。 ・学長プロジェクトについては、15件の応募があり7件(うち前年度からの継続3件)が採択された。また、現代GP事業によって開設されたサテライトセンターでの言語独自学習に関する公開講座の受講登録者は、3月末現在で、236名に達しており、当該事業は順調に推移している。	A	現代GP事業によって開設されたサテライトセンターでの公開講座受講登録者が236名に達するなど、事業が順調に進んでおり、年度計画を順調に実施していると認められる。
地域課題の探求	・起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)は、地域のビジネスに貢献する研究等、多様な活動を展開する。また、地域環境研究センター(CRESI)では、地域資源の活用やグリーンツーリズムの推進、農山村地域の活性化等について調査・研究を行い、その研究成果を発表していく。	・CELSでは、大手商社の会長を講師として招聘し、8/5に1回目の「エグゼクティブセミナー」を開催(約150名参加)。また、11/30にはDREAM GATE(経済産業省後援)との共催により「起業家セミナー」を開催するなど、地元企業人の意識改革による地域経済の活性化を目指した活動を開始している。また、CRESIでは、秋田県(農山村振興課)との共催で「Akitaふるさと活力人養成セミナー」を開催。6回シリーズのセミナーでは、地域の資源、自然、文化、伝統などを活かしたふるさとづくりのためのイベント企画・運営に関するワークショップなどを行った(参加総数延べ約120名)。	A	CELS、CRESIとも活動が多彩であり、年度計画を順調に実施していると認められる。

中期計画に係る該当項目		住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育・研究における質の維持・向上		
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 学生生活に対する支援	・H17年度当初に、学生(新入生を除く)に対し、前年度の学生支援制度等に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に、各種支援内容の改善や充実を図る。 ・奨学金の支給対象を留学生だけでなく日本人学生にも広げ、学生活動を支援する目的でも活用していく。このため、奨学寄附金募集活動の強化策やその効果的な運用方法についても検討する。 ・留学生の受け入れ先となる短期ホームステイ家族の登録数の拡大に努める。また、長期間のホームステイ希望があった場合にも対応できるよう、県内の国際交流諸団体と連携し、受け入れ先の開拓・確保を検討する。	・17年4月に学生に満足度調査アンケートを実施した結果、満足度50%以上の学生割合は83%であった。 ・成績優秀者の留学を支援する「留学時奨学金」(給付実績3名)や、国際会議や各種研究発表会へ出席する研究意欲の旺盛な学生を支援する「アンバサダー奨励金」(給付実績7名)の制度を創設する一方、こうした制度を十分に活用していけるよう、インターンシップ受入企業や就職先候補企業に対して、奨学寄附金への協力を依頼している。寄付金残高約915万円(3月末現在)。 ・短期ホームステイ家族の登録数は3月末現在で63世帯となっている。また、長期間のホームステイの受け入れ先については、県及び県内の国際交流諸団体と協議していくこととした。	A	成績優秀者の留学支援のための奨学金や研究意欲旺盛な学生を支援する奨励金を創設したほか、短期ホームステイの受入先の一層の拡充(昨年度36世帯、17年度63世帯)を図っている。なお、学生アンケート調査に基づく支援内容についてはヒアリング等により確認した。年度計画を順調に実施していると認められる。

中期計画に係る該当項目	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育・研究における質の維持・向上			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) 学生の確保			A	県内学生の確保については、なお一層の努力が必要であり、社会人等学生、留学生の確保についても実績不足がみられるが、少子化の進行という状況の中で、入試広報活動を極めて積極的に展開し、定員を上回る学生を確保しているということは高く評価できることから、総合的には年度計画を順調に実施していると認められる。
県内外の学生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の魅力を周知するため、進学・受験情報誌や教育関連誌などへ広告を掲載するとともに、インターネットにおける進学・受験情報サイトへの情報提供も行う。また、大学の情報をEメールにより定期的に提供するキャンパス・サポーター・ネットにおいても、会員登録を促進する。(目標数500名) ・ 大学見学会(キャンパスツアー)を7月と9月の連休に実施し、模擬授業などを通じて本学の教育内容の特色をPRし高校生に体験してもらおうと共に、学生生活などの情報提供も行なっていく。 ・ 外部からの視察・見学依頼には積極的に対応し、本学の特色をPRする。 ・ 県外の高校については、北海道、東北、関東、東海エリアにおける合格・入学実績校、主要進学校、SELHI指定校、英語科設置校などを中心に主要予備校等も併せ、180校を目標に訪問する。 ・ 県外における教員、職員、学生の三者による説明会は以下の都市で開催する。(札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡) ・ H17年度の出願状況を踏まえ、H18年度の一般選抜入学試験については、名古屋市に試験会場を新たに設ける。 ・ 県内の高校については、全高校訪問(1回)と主要高校訪問(2回)を実施するほか、各高校からの要請に応じて、随時、訪問や説明会を行う。 ・ また県内学生に対しては、特に、県や市の広報誌、地元新聞、ラジオ等の媒体の効果的な活用も検討しながら、PRを強化する。 ・ H17年度春学期の入学人数の状況を勘案しながら、秋季入学試験を実施し適正な数の学生を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受験進学情報誌では、旺文社8月臨時増刊「全国大学内容案内」に広告を掲載。また専門紙では日本教育新聞4月11日号、高校生新聞6月臨時増刊号「入試情報トップ便」、代々木ゼミナール8/10発行「代ゼミジャーナルNo.4」にそれぞれ全面広告を掲出。インターネット媒体では、ベネッセ「マビジョン」、リクルート「進学ネット」、旺文社「パスナビ」に基本情報ページを掲出、河合塾「Kei-NET」には6月～11月にバナー広告を掲出した。キャンパス・サポーター・ネット会員はビュウキ期(2月)で345名であったほか、今年度から採用したリクルート「進学ネット」において、本学からのメール配信を希望する会員登録者はビュウキ期(2月)で351名であった(2会員の登録数ビュウキとして延べ696名)。 ・ 7/17と9/18に大学見学会(キャンパスツアー)を開催し、それぞれ約380名、約220名の参加者があった。2回とも県外からの学生・保護者等の参加者が7割を占めている。 ・ また、3月末までに、県内外から45団体、約583名が本学を訪れており、来訪者には学内ツアーやガイダンスを実施し、大学の特徴を積極的にPRした。 ・ 平成17年度における県外高校(合格・入学実績校、主要進学校、SELHI指定校、英語科設置校等)の訪問状況については次のとおり。北海道地区12校、東北地区62校、関東地区74校、東海地区18校、計166校。このほか、主要予備校についても18校を訪問し本学のPRを行っている。また、大学説明会では本学の教職員および学生が大学のPRを行っており、その開催状況は次のとおり。6/18仙台(70)、6/25東京(45)、8/27札幌(40)、9/3仙台(30)、東京(25)、9/24松本(20)、10/1大阪(50)、10/1名古屋(25)、10/29福岡(10)、11/3金沢(12)、11/5広島(6) * ()内は参加者数 ・ 名古屋会場における一般選抜試験出願者数(受験者数)は、A日程(2/4)で48(47)人、B日程(2/19)で34(29)人、C日程(3/16)で19(15)人、合計101(91)人となった。 ・ 県内の高校については、4月～5月の期間で全高校を訪問したほか、主要高校12校については、6月～7月に再度訪問し、入試情報提供や進学相談を行った。また、高校からの要請により本学教職員が出向き、説明会を開催した(9/27増田、10/5本荘、10/6秋田北、10/14大曲)。県内向けの広報活動では、秋田市の広報誌「広報あきた」6/16号に有料広告(終面1/2)を掲載したほか、県広報誌「あきた新時代」9月号では表紙及び中面2頁で大学の近況を紹介。また6/15のNHK-TV番組「てれびこまち」で約20分間、本学のPRを行った。 ・ 8/9、本学キャンパスにおいて秋季入学選抜試験(A0・高校留学生特別選抜)を実施。7名の出願者(昨年度比+4名)に対して、4名が合格し、4名が入学(昨年度比+2名)した。 	A	少子化の進行という状況の中で、積極的な「学生確保活動」を実施し、入学定員比約1.0倍以上の志願倍率で、定員を上回る学生を確保していることは高く評価できる。しかし、中期目標に掲げている県内学生30%以上の確保については、なお一層の努力が必要である。年度計画を順調に実施していると認められる。

社会人等学生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人については、科目等履修生や聴講生としての受け入れを継続するとともに、H18年度からの導入を目標に、編入学制度についての検討・準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は、春学期に聴講生2名、科目等履修生2名(県警)、秋学期に、聴講生1名、科目等履修生2名(県警)を受け入れた。編入学制度については、5/17開催の入学試験委員会において、平成18年度から実施することが決定され、選抜方法、編入年次(2年次)などについても具体的事項が定められた。 	B	<p>「社会人・編入学生の受入は、定員の10%を目標」という中期目標からいえば、学生数は極めて少なく、大学の特質を考慮した再検討も視野に入れる必要がある。編入学制度を平成18年度から実施することが決定されており、年度計画を概ね順調に実施していると認められる。</p>
留学生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大学間協定を締結した各国大学から学力レベルの高い留学生を確実に確保するため、今年度はオーストラリア、ドイツ、カナダ、マカオ、オーストラリアなどの大学と提携し、常時50名程度の受入を目指す。 ・日本語能力の高い留学生向けに「日中関係論」「日本の政治」など新たに6つの授業科目を開講し、日本研究プログラムを希望する学生を確保する。 ・本学で長期の修学を目指す留学生について、H18年度から正規学生として編入できるよう検討・準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学に在籍した留学生数は、春学期22名、サマープログラム40名、秋学期36名であったが、このうち、大学間協定を締結した17カ国・地域の28大学からの留学生数は53名であった。そのほか、短期研修プログラムとしてシンシナティ大学(米国)8名、政治大学(台湾)30名、東呉大学(台湾)31名を受け入れた。 ・日本語能力の高い留学生向けに、春学期は「日本文学概論」、秋学期は「世界における日本美術史」「日本の政治」の授業科目を提供し、語学だけでなく、日本の文化・政治・歴史等を併せて研究できるようカリキュラムの充実を図った。 ・5/17開催の入学試験委員会において、平成18年度から編入学試験及び外国人留学生選抜試験を実施することが決定され、選抜方法など具体的事項が定められた。11/19に実施されたH18年度特別選抜試験においては、外国人留学生4名が受験し、うち1名(台湾)が合格。また、編入学試験においても1名(モンゴル)が入学することとなった。 	B	<p>日本語能力の高い留学生向けの授業科目開講が3科目(目標6科目)だったほか、常時50名程度の留学生受入の目標に対し、春・秋学期で受入留学生が平均29名(サマープログラム除く)に留まっているが、編入学試験及び外国人留学生選抜制度が平成18年度から実施することが決定されており、年度計画を概ね順調に実施していると認められる。</p>

- 2 - (1)

中期計画に係る該当項目	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 地域貢献・国際貢献の実践			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 教育機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・県内諸大学との連携について「大学コンソーシアムあきた」の場において検討・協議していく。 ・オーストラリア、ドイツ、カナダ、マカオ、オーストラリアなどの大学のほか、UMAP加盟大学とも大学間協定の締結を進めるとともに、グローバルな学術交流や学生交換の基礎をつくるため、10月に「(仮称)グローバル社会に向けた革新的大学の構築」をテーマとする国際会議を開催する。 ・小・中・高校等からの要請に応じて本学の教員や留学生を派遣し、異文化社会とのふれあいの場や、生の英語を体験できる機会を提供していく。また、高大連携事業にも引き続き参加し、高校生向けの講座を提供する。 ・県教育委員会との連携により、夏期休業中に県内の中・高校及び特殊学校の教員を対象に「英語教員集中研修(SETS: Summer English Teachers' Seminar)」を本学で実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべて英語で授業を行うという本学の教育プログラムの特殊性から、県内他大学との単位互換協定は締結されていないが、大学コンソーシアムあきた主催の高大連携授業への参加などを通じ、他大学との連携事業を展開している。 ・H17年度は、オーストラリア、ドイツ、カナダ、マカオ、ルウェー(2)、スウェーデン、英国(3)、米国(4)、中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、フランス、マルタの15カ国・地域21大学と大学間協定を締結したが、このうち3大学がUMAPに加盟しており、UMAP加盟大学との提携は全部で6大学となった。10/15,16には、これら提携大学の代表者を含む国内外の大学から28名の専門家を集め、「グローバル時代において革新的大学を築く」と題した国際シンポジウムを主催した。 ・H17年度は、県内高校19校からの派遣要請等に応じて、教員を計52回派遣し、講演、模擬授業などを行ったほか、小・中学校や地域からの要請による留学生との交流活動にも随時応じた。また、大学コンソーシアム主催による高大連携授業「秋田から国際人を目指して」に教員を派遣して計10回開講した(参加総数169名)。 ・8/1-11の9日間(土日除く)、「英語教員集中研修(SETS: Summer English Teachers' Seminar)」を県教育委員会からの受託事業として実施し、県内の中・高校及び特殊学校の英語教員74名が参加した。 	A	<p>年度の実績として、15カ国・地域21大学と大学間協定を結んだほか、高校への講演や模擬授業、高大連携授業への教員派遣、中・高校教員へのセミナー開催など、年度計画を順調に実施していると認められる。</p>

中期計画に係る該当項目	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 地域貢献・国際貢献			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 地域社会との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の国際交流諸団体との連携により、海外の多様な情報を集積し提供するほか、国際交流等に係る県民からの問い合わせにも対応できる体制を整備する。 ・県内外の国際交流諸団体との連携により、地域の国際化に係るセミナーや各種イベント等に積極的に参画する。 ・起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)は、将来の地域・世界経済に貢献するとの観点から起業家・リーダーシップに関する研究やセミナーなどを開催実施する。また、県内企業の海外業務(交渉、貿易)等におけるニーズ把握や、本学が提供可能な情報や人的資源について意見交換や情報交換を行う機会を設ける。 ・秋田県における諸課題をテーマに、H17年度に少なくとも2回の公開講座を開催する(6月、10月)。また、開催にあたっては、県内の他大学等との連携も検討する。 ・カレッジプラザ(秋田市・明徳館ビル2階)に開設される言語独自学習センター(CILL)の活用について県民に広くPRするとともに、起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)、地域環境研究センター(CRESI)、異文化教育センター(ICEC)などが中心となって社会人向けの公開講座などを開講することにより、様々な学習機会を提供していく。 ・蔵書データの整備を行い、図書館間での資料の相互貸借システム(NACSIS-ILL)への加入に向け研修会への参加など、準備を進める。 ・図書館の原則24時間365日開館を継続するほか、県内公共図書館や教育機関等と図書相互貸借ネットワークの構築に向けて関係機関との協議を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田モンゴル友好協会や県国際交流協会との連携、あるいはモンゴルからの留学生の協力により、モンゴルに関する情報提供や人的交流のサポートなどを行った。 ・11/12、秋田県国際交流協会の支援を得て、「国際観光立県に向けての提言」と題したセミナー(公開講座)を主催した(参加約120名)。 ・CELSは、5/13～6/24、本学の産学官連携事業として「丸の内起業塾in秋田」(実行委員会主催)の開講をアレンジし、県内企業の中堅・幹部社員など21名が受講した。このような取組を通じ、県内企業とのパイプ作りに努め、経済団体主催の勉強会への参加や、キャリア開発室と共同で学生のインターンシップ先企業との意見・情報交換などを行っている。 ・7/9に「東アジアをめぐる国際緊張の行方を考える」と題して今年度1回目の公開講座を開催(参加者約250名)。11/12には第2回目の公開講座で「国際観光立県に向けての提言」と題し、秋田県における観光振興策をテーマとした調査研究報告とパネル討論会を実施した(参加約120名)。これらの公開講座の開催にあたって、県内他大学への共催や連携等を打診したが、実現にはいたらなかった。 ・7/1のCILLサテライト(カレッジプラザ)の開設にあたっては、秋田市および秋田県の広報誌、あるいはNHK秋田放送局のTVやラジオ番組において県民に広く周知しており、3月末日現在で、受講登録者数は236名(高校生、大学生、社会人)となっている。また、本学EAP教員による社会人向け英会話講座が9月よりカレッジプラザで開講され30名が参加した。このほか、秋田県からの受託事業として本学特任教員が「キャリアデザイン講座」(10～11月:4回)を開講し、学生や保護者、教員を対象とし、職業意識の涵養を目的に講義を行っている。 ・7/7-8、東京で開催されたNACSIS-ILLに関するシステム講習会に職員を派遣。平成18年度秋の同システムへの加入に向け、学内の蔵書基本データの整備は終了した。更にNACSIS-CAT(目録・所在情報サービス)への登録作業を開始した。 ・24時間開館は継続しており、本学で開催された「東北地区大学図書館協議会」合同研修会(7/22)においても、この運営方針が取り上げられた。また、本学の購入雑誌の一覧を作成し「秋田県図書館等連絡会」へ提供する作業に着手するほか、「秋田地区大学等図書館連絡協議会」加盟館が利用できるサービスの供与を受けるなど、各関係機関のネットワークを有効に利用した活動等に取り組んだ。 	A	国際交流諸団体との連携、CELS・CILL・CRESIでのセミナーの開講など、積極的に業務を展開しており、年度計画を順調に実施していると認められる。

- (1)

中期計画に係る該当項目	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 評価に基づく機動的な業務運営	<ul style="list-style-type: none"> ・H16年度の大学運営に関する自己点検・評価の結果をH17年度当初に取りまとめ、報告書として公表するほか、17年度の大学運営に効果的に反映させていく。 ・外部評価委員会委員の人選等、設置について検討・準備し、H17年度内に外部評価を実施する。 ・大学評価認証機関による第三者評価については、将来の評価実施にむけ、各機関の情報収集等により比較・検討を行う。 ・教職員の業績評価を翌年度の年俸に反映させるシステムを円滑に運用していく。 ・全専任教員と職員に対し、原則3年の任期制と毎年の業績に応じて変動する年俸制を適用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H16年度における大学の教育研究活動及び業務運営に関し自己点検・評価をおこなった結果をH17年6月に取りまとめ、報告書を制作。印刷・製本して関係各所に送付するとともに本学HPにも掲載し公表している。評価結果のうち検討・改善が必要な事項については、今年度の業務運営において意識的に取り組んでいる。 ・8月上旬に外部評価委員の候補者を選出・打診し、6名から委員就任について承諾を得、9/1付けで委員を委嘱した（H19年3月末まで）。うち3名が外国人であり、10/17、本学において外部評価委員会を開催した。評価結果については、12月までに取りまとめられ、業務の改善に資したほか、報告書として印刷・製本し、関係各所へ配布すると共に、本学HPにも掲載した。 ・自己評価、外部評価の結果を踏まえ、学生寮等の大学直営化など、次年度のみならず当該年度からの大学運営等に反映させている。 ・教職員の業績評価を翌年度の年俸へ反映させている。 ・全専任教員と職員に対し、原則3年の任期制と毎年の業績に応じて変動する年俸制を適用している。 	A	平成16年度の自己点検・評価の取りまとめ、外部評価委員会の設置、教職員の業績評価の年俸への反映など、年度計画を順調に実施していると認められる。なお、任期制の実効については、平成18年度の結果をみる必要がある。

- (2)

中期計画に係る該当項目	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 効率的な財務運営	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学寄附金は1,000万円を目標に募集活動を行うほか、企業の冠講座の開催、科学研究費の取得など、外部資金の活用により積極的な教育研究活動を行う。 ・開学初年度の実績を基に、以下の各経費については、それぞれ当初予算の範囲内で収めるよう努力する。 <ul style="list-style-type: none"> - 光熱水費：対前年度比25%増以内 - コピー代：対前年度比20%増以内 - 通信郵送費：対前年度比10%増以内 ・人員増及び施設の稼働率が高くなるため、施設管理及び大学運営に係る諸経費は増高するが、当初予算額を限度額として、その範囲内での執行に努める。 ・教職員の適正人員及び配置については、業務の遂行状況等をみながら、引き続き検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学寄附金は3月末現在で459.7万円(85件)となっており、インターンシップ受入企業や就職先候補企業に対して、更なる協力を依頼している。一方、H17年度の科研費の交付状況は3件で370万円(若手B:2件240万円,基盤C:1件130万円)となっている。このほか、春学期は読売新聞社の寄付講座として「国際報道の現場から」(14週3単位)を開講。24名の学生が受講し、単位を取得した。 ・前年度比で各経費の実績は次のとおりであり、コピー代が当初見込みより高い水準となった。 <ul style="list-style-type: none"> - 光熱水費：20,145千円 25,219千円(+25%) - コピー代：6,518千円 8,807千円(+35%) - 通信輸送費：10,760千円 11,454千円(+6%) ・平成17年度の経営成績は、収益総額13億5,817万円で、費用総額が12億9,466万円となり、差引6,351万円の当期純利益であり、これに目的積立金取崩額1,575万円を加えた当期総利益は7,926万円となっている。 ・業務遂行を通じ、適正人員及び配置については大学経営会議において引き続き検討している。 	B	奨学寄附金が目標額に達しなかったが、寄付講座は計画どおり開講された。コピー代は目標をクリアできなかったが、他の2費目の支出は目標をクリアしている。目標未達成の部分もあるが、結果として当期純利益6,351万円を計上したことを評価する。年度計画を概ね順調に実施していると認められる。

中期計画に係る該当項目	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 説明責任の徹底	・大学に関する多様な情報については、ホームページにより常に最新情報を提供するとともに、学報の定期的な発行や、Eメールなどによる県民からの意見等への迅速な対応を行ない、学内情報の積極的な発信に努める。	・大学の主要行事の告知・報告や学生募集にかかる情報などをホームページでタイムリーに掲載。学報は、各学期後をめぐり年2回発行(4月,9月)している。Eメールによる問合せは3月末までに472件(国内入試・学生募集関係118,教育内容・学生生活関係79,海外から124,公開講座・キャンパス・関係29,資料請求41,その他81)あり、概ね5日以内に返信した。	A	年度計画を順調に実施していると認められる。

中期計画に係る該当項目	予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画																																																							
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評定	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																				
予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画			A	年度計画を順調に実施していると認められる。																																																				
1 予算 (1) 予算 (2) 運営交付金のルール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営交付金</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積もり] 期間中、総額762百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当、時間外勤務手当及び法定福利費に相当する費用。 [収支差額] 収入予算と支出予算の差額3百万円は、奨学支援事業分で寄付金債務を財源として充当する。</p>	区分	金額(百万円)	収入		運営交付金	1,057	授業料等収入	200	受託研究等収入	9	その他収入	111	計	1,377	支出		教育研究経費	343	受託研究等経費	5	人件費	762	一般管理費	270	計	1,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営交付金</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>授業料等収入</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>・人件費の支出実績：期間中、725百万円を支出した。ただし、上記の額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当、時間外勤務手当及び法定福利費に相当する費用。 ・財産の取得実績：学生寮やカフェテリア(食堂)等の建物と学内の土地の一部について、県の補助金により取得した。(860百万円)</p>	区分	金額(百万円)	収入		運営交付金	1,057	授業料等収入	242	受託研究等収入	12	その他収入	991	計	2,302	支出		教育研究経費	284	受託研究等経費	7	人件費	725	一般管理費	1,183	計	2,199	A	目標との差額の大きな要因は、学生サービスの向上に繋がる資産取得である。それを除いた収支では、収入は授業料収入の42百万円増を主因として計画より62百万円増加。一方、支出は人件費37百万円減や教育研究費59百万円減により予算内の執行にとどまっている。年度計画を順調に実施していると認められる。
区分	金額(百万円)																																																							
収入																																																								
運営交付金	1,057																																																							
授業料等収入	200																																																							
受託研究等収入	9																																																							
その他収入	111																																																							
計	1,377																																																							
支出																																																								
教育研究経費	343																																																							
受託研究等経費	5																																																							
人件費	762																																																							
一般管理費	270																																																							
計	1,380																																																							
区分	金額(百万円)																																																							
収入																																																								
運営交付金	1,057																																																							
授業料等収入	242																																																							
受託研究等収入	12																																																							
その他収入	991																																																							
計	2,302																																																							
支出																																																								
教育研究経費	284																																																							
受託研究等経費	7																																																							
人件費	725																																																							
一般管理費	1,183																																																							
計	2,199																																																							

2	収支計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td> 教育研究費</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td> 運営交付金収益</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収益</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収益</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 資産見返物品受領額戻入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td> 物品受贈益</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td> その他収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	費用の部	1,302	教育研究費	323	受託研究等経費	5	人件費	762	一般管理費	211	減価償却費	1	雑損	0	収益の部	1,302	運営交付金収益	1,030	授業料等収益	200	受託研究等収益	9	寄付金収益	3	資産見返物品受領額戻入	1	雑益	59	物品受贈益	59	その他収益	0	純利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td> 教育研究費</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>収益の部</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td> 運営交付金収益</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収益</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収入</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td> 資産見返物品受領額戻入</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td> その他収益</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	費用の部	1,295	教育研究費	271	受託研究等経費	7	人件費	725	一般管理費	231	減価償却費	61	収益の部	1,358	運営交付金収益	980	授業料等収益	242	受託研究等収益	11	寄付金収益	4	補助金等収入	31	資産見返物品受領額戻入	61	雑益	29	その他収益	29	純利益	63	目的積立金取崩額	16	総利益	79	A	<p>授業料等収益は、年度計画比42百万円増加。また、人件費は計画比37百万円減。総利益は計画比79百万円増(前年度比13百万円増)。</p> <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p>
		区分	金額(百万円)																																																																												
費用の部	1,302																																																																														
教育研究費	323																																																																														
受託研究等経費	5																																																																														
人件費	762																																																																														
一般管理費	211																																																																														
減価償却費	1																																																																														
雑損	0																																																																														
収益の部	1,302																																																																														
運営交付金収益	1,030																																																																														
授業料等収益	200																																																																														
受託研究等収益	9																																																																														
寄付金収益	3																																																																														
資産見返物品受領額戻入	1																																																																														
雑益	59																																																																														
物品受贈益	59																																																																														
その他収益	0																																																																														
純利益	0																																																																														
区分	金額(百万円)																																																																														
費用の部	1,295																																																																														
教育研究費	271																																																																														
受託研究等経費	7																																																																														
人件費	725																																																																														
一般管理費	231																																																																														
減価償却費	61																																																																														
収益の部	1,358																																																																														
運営交付金収益	980																																																																														
授業料等収益	242																																																																														
受託研究等収益	11																																																																														
寄付金収益	4																																																																														
補助金等収入	31																																																																														
資産見返物品受領額戻入	61																																																																														
雑益	29																																																																														
その他収益	29																																																																														
純利益	63																																																																														
目的積立金取崩額	16																																																																														
総利益	79																																																																														

3	資金計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> 施設費補助金収入</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	資金支出	1,380	業務活動による支出	1,301	投資活動による支出	79	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	1,380	業務活動による収入	1,328	運営費交付金による収入	1,057	授業料等による収入	200	受託研究等による収入	9	その他収入	62	投資活動による収入	52	施設費補助金収入	52	財務活動による収入	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td> 施設費補助金収入</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	資金支出	2,108	業務活動による支出	1,169	投資活動による支出	939	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	2,288	業務活動による収入	1,376	運営費交付金による収入	1,057	授業料等による収入	242	受託研究等による収入	14	補助金等による収入	31	その他収入	32	投資活動による収入	912	施設費補助金収入	911	その他収入	1	財務活動による収入	0	A	<p>180百万円の収入超過としたことを評価する。</p> <p>年度計画を順調に実施していると認められる。</p>
		区分	金額(百万円)																																																																		
資金支出	1,380																																																																				
業務活動による支出	1,301																																																																				
投資活動による支出	79																																																																				
財務活動による支出	0																																																																				
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																				
資金収入	1,380																																																																				
業務活動による収入	1,328																																																																				
運営費交付金による収入	1,057																																																																				
授業料等による収入	200																																																																				
受託研究等による収入	9																																																																				
その他収入	62																																																																				
投資活動による収入	52																																																																				
施設費補助金収入	52																																																																				
財務活動による収入	0																																																																				
区分	金額(百万円)																																																																				
資金支出	2,108																																																																				
業務活動による支出	1,169																																																																				
投資活動による支出	939																																																																				
財務活動による支出	0																																																																				
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																				
資金収入	2,288																																																																				
業務活動による収入	1,376																																																																				
運営費交付金による収入	1,057																																																																				
授業料等による収入	242																																																																				
受託研究等による収入	14																																																																				
補助金等による収入	31																																																																				
その他収入	32																																																																				
投資活動による収入	912																																																																				
施設費補助金収入	911																																																																				
その他収入	1																																																																				
財務活動による収入	0																																																																				

中期計画に係る該当項目	短期借入金の限度額			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
短期借入金の限度額	・運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円（開学4年後における運営費の月平均の1ヶ月相当額）とする。	・短期借入金の限度額を1億円と設定。借り入れ実績なし。		

中期計画に係る該当項目	重要な財産の譲渡等に関する計画			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
重要な財産の譲渡等に関する計画				

中期計画に係る該当項目	剰余金の使途			
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
剰余金の使途	・中期計画期間中に生じた剰余金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	・利益剰余金（79百万円）の処分については、地方独立行政法人法第40条の規定により、設立団体である秋田県と協議の上、取扱いを決定する。	A	特に問題なしと認める。

中期計画に係る該当項目		地方独立行政法人施行規則で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備等の整備に関する計画														
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等												
1 施設・設備等の整備に関する計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総額 56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講義棟(B、C)冷暖房改修工事</td> <td>52</td> <td>施設整備費補助金(52)</td> </tr> <tr> <td>学生団体クラブハウス整備費</td> <td>4</td> <td>運営交付金(4)</td> </tr> </tbody> </table>	整備の内容	予定額(百万円)	財源		総額 56		講義棟(B、C)冷暖房改修工事	52	施設整備費補助金(52)	学生団体クラブハウス整備費	4	運営交付金(4)	<p>・講義棟(B,C)冷暖房改修工事は、6/20-9/2に実施し、工事費は51百万円、学生団体クラブハウスの整備は、9/20-10/14に実施し、整備費は4百万円を要したが、いずれも、計画どおりに実施された。</p>	A	年度計画を順調に実施していると認められる。
	整備の内容	予定額(百万円)	財源													
	総額 56															
講義棟(B、C)冷暖房改修工事	52	施設整備費補助金(52)														
学生団体クラブハウス整備費	4	運営交付金(4)														
(金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加される場合がある。)																

中期計画に係る該当項目		地方独立行政法人施行規則で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画		
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 人員計画の方針及び人員に関する指標			A	年度計画を順調に実施していると認められる。
人員計画	・人員計画：学生数の増加等に柔軟に対応した教員の配置を行い、教育効果の向上に努める。	<p>・専門教育課程のカリキュラム拡充に対応するため、韓国・北朝鮮に関する専門知識を有する教員の補充を検討し、H18年度より1名を採用する予定。</p> <p>・また、事務局職員の異動等に伴い、職員の公募を実施し、2月より入試・学生募集担当の職員1名を採用。</p>	A	年度計画を順調に実施していると認められる。
人事に関する指標	・人事に関する指標：年度当初の常勤教職員数65人、年度末の常勤教職員数65人	・年度当初の常勤教職員数63人、年度末の常勤教職員数62人	A	年度計画を順調に実施していると認められる。

中期計画に係る該当項目		地方独立行政法人施行規則で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画		
評価項目	目標内容	目標に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 人材の確保に関する方針	・教職員は、その人材を広く全世界的に求め、業績評価に基づく年俸制を採用した報酬制度により優秀な人材を確保するとともに、3年の任期制の適用により終身雇用制の弊害を回避し、人材の流動性を確保する。	・教員については海外でのワークショップ等を通じて募集するなどし、10名が新たに授業を開始したほか、11月には事務局職員の公募により、専門的知識を有する経験者3名を採用した。	A	年度計画を順調に実施していると認められる。